

## (ページコラム 8) 予算委員会と事業仕分け

二十数年前に教師に転じてからは、授業のないウイークデーがあるので、そのような日にテレビで国会中継があると、できるだけ見るようにしてきた。テレビで放映される委員会は圧倒的に予算委員会であるが、この委員会、名は体を表わさずで、予算の詳細を丁寧に議論しているかと言えば、全くそうではない。言わば「何でも」委員会なのである。

そのこと自体は、昔からそうだから、私のように長く国の行政に携わり、国会の委員会の仕組みも多少心得ている者には、取り立てて奇妙には写らないが、最近特に目立つのは、既にメディアで書きまくられたネタを、繰り返し繰り返し、しかも汚い言葉を使って、質疑という名で閣僚や官僚を攻撃している人たちである。

国会議員は、歳費という名の給与だけでも二千数百万円、そのほかに非課税の文書通信交通滞在費が千二百万円、国が給与を負担する公設秘書が3人も付き、その中の一人は政策調査のための政策秘書である。更には、所属会派に交付されるものであるが、立法事務費として議員一人当たり月額65万円もが支出されている。

このような国からの巨額の支出も、国会議員が独自の調査に基いた質問を展開して、メディアしか情報源を持たない一般国民に目新しい情報をもたらしてくれるのであれば、それなりの価値があるが、新聞やテレビでだれでも既に知っているようなことしか言わないのであれば、何のための支出かと言いたくなる。

その点、「事業仕分け」の動画中継は見ごたえがある。昨年の第1弾以来、最近の第3弾まで、授業のない日には常にフォローしてきたが、国会議員を含め仕分け人は、事前にかんりの調査や勉強をしてきており、行政の現場を離れて長い私のような者には、次々と目新しい事柄が語られている。要するに、一般国民がメディアを通じてはほとんど知り得なかった事柄を、この「事業仕分け」の中継を通じて新たに知ることができるのである。

「事業仕分け」が評判を取ったら、国の予算・決算のチェックなのだから、本来、国会の仕事だという声が、一部の議員からもあがっていたようだが、国会がそのような役割をほとんど果たしてこなかったからこそ、この「事業仕分け」が注目され、メディアを含め一般からも概ね歓迎されたのである。「事業仕分け」にならって、予算委員会の委員諸氏も、もっと地道に個々の予算項目を分担し、事前に十分調査した上で質問すれば、「事業仕分け」と同じように一般国民も関心を持つだろうが、今のようにメディアが書きまくっていることを、二番煎じ、三番煎じで、やっているのは、その存在価値はない。

日ごろから、地道な政策の勉強をしていないから、委員会質疑の出番が回ってきたら、メディアに報じられているようなことしか取り上げられないのである。たとえ有力政治家でなくても、個々の政治家はHPを通じて、その勉強ぶりを選挙民に伝えられる時代である。メディアでは取り上げていないような細部の問題提起をまずはHPで行い、他からの批判検討も経て、国会の出番が回ってきたら、それを取り上げるということをしてはどうか。きっと、選挙民からも評価されるのではないだろうか。